

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 雄也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,629,954	1,571,099	6,437,973
経常利益 (千円)	77,237	67,602	196,625
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	51,054	78,872	120,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,186	86,353	128,626
純資産額 (千円)	898,374	1,040,977	967,817
総資産額 (千円)	5,369,723	5,922,343	6,191,959
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.28	32.88	50.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	17.6	15.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格の高騰や、人手不足の深刻化等の課題は残っているものの、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復が進んだことにより、回復基調で推移しました。しかし海外において、ウクライナ及び中東情勢の地政学リスクによる影響や、金融の引き締め、エネルギー価格の高騰等により、円安基調にもかかわらず、海外経済の減速が海外輸出への足枷となるなど、注視が必要な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、国内販売においては、新車登録3年以内の高年式車両や、中古大型車両を中心に販売が進んだものの、海外販売において、海外経済の減速の影響や、東南アジアでの中古トラックの需要の低下により販売台数が減少したため、減収減益となりました。運送関連事業につきましては、時間外労働時間が上限規制される、いわゆる2024年問題に向けて取引先を見直した結果、輸送量が減少し減収減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高1,571,099千円（前年同期比3.6%減）、営業利益67,025千円（前年同期比8.1%減）、経常利益67,602千円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益78,872千円（前年同期比54.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

商用車関連事業

国内販売において、新車登録3年以内の高年式車両や、中古大型車両を中心に販売が進んだものの、海外販売において、海外経済の減速の影響や、東南アジアでの中古トラックの需要の低下により販売台数が減少したため、商用車関連事業の売上高は1,386,896千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は58,507千円（前年同期比3.7%減）となりました。

運送関連事業

時間外労働時間が上限規制される、いわゆる2024年問題に向けて取引先を見直した結果、輸送量が減少し、運送関連事業の売上高は184,203千円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は6,085千円（前年同期比46.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,922,343千円となり、前連結会計年度末に比べ269,615千円の減少となりました。このうち流動資産は264,724千円減少して3,884,466千円となりました。主な要因は商品及び製品が152,798千円、現金及び預金が61,963千円、受取手形、売掛金及び契約資産が43,443千円減少したことによるものです。また固定資産は4,891千円減少して2,037,876千円となりました。主な要因は有形固定資産が9,919千円減少し、投資その他の資産が4,799千円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は4,881,365千円となり、前連結会計年度末に比べ342,775千円の減少となりました。このうち流動負債は295,907千円減少して4,068,017千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が692,630千円減少し、短期借入金が300,000千円増加したことによるものです。また固定負債は46,867千円減少して813,348千円となりました。主な要因は長期借入金が31,925千円、リース債務が11,318千円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は1,040,977千円となり、前連結会計年度末に比べ73,159千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が65,678千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	-	2,552,000	-	97,725	-	42,125

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	23,989	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南三丁目 3番40号	153,100	-	153,100	6.00
計	-	153,100	-	153,100	6.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,315	450,352
受取手形、売掛金及び契約資産	276,660	233,216
商品及び製品	3,276,724	3,123,925
原材料及び貯蔵品	27,490	18,514
その他	57,370	59,673
貸倒引当金	1,370	1,216
流動資産合計	4,149,190	3,884,466
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	456,465	487,339
土地	969,742	969,742
その他(純額)	492,061	451,268
有形固定資産合計	1,918,269	1,908,350
無形固定資産		
その他	11,452	11,680
無形固定資産合計	11,452	11,680
投資その他の資産		
投資有価証券	46,960	58,316
敷金及び保証金	23,144	23,144
繰延税金資産	5,324	3,486
その他	37,616	32,897
投資その他の資産合計	113,046	117,845
固定資産合計	2,042,768	2,037,876
資産合計	6,191,959	5,922,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,496,520	803,889
短期借入金	2,600,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	47,700	75,200
リース債務	42,788	43,444
未払金	83,521	92,111
未払法人税等	41,935	50,378
賞与引当金	1,052	16,557
その他	50,407	86,434
流動負債合計	4,363,925	4,068,017
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	457,301	425,376
リース債務	69,206	57,888
繰延税金負債	43,987	40,134
退職給付に係る負債	39,420	39,649
その他	300	300
固定負債合計	860,215	813,348
負債合計	5,224,141	4,881,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	829,298	894,976
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	957,498	1,023,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,319	17,801
その他の包括利益累計額合計	10,319	17,801
純資産合計	967,817	1,040,977
負債純資産合計	6,191,959	5,922,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,629,954	1,571,099
売上原価	1,406,291	1,349,356
売上総利益	223,663	221,743
販売費及び一般管理費	150,745	154,717
営業利益	72,917	67,025
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	-
受取保険金	-	666
保険解約返戻金	177	93
補助金収入	4,182	680
その他	3,027	3,197
営業外収益合計	7,389	4,639
営業外費用		
支払利息	3,035	2,734
その他	34	1,328
営業外費用合計	3,069	4,063
経常利益	77,237	67,602
特別利益		
受取補償金	-	1 55,759
特別利益合計	-	55,759
税金等調整前四半期純利益	77,237	123,361
法人税、住民税及び事業税	29,691	50,378
法人税等調整額	3,508	5,889
法人税等合計	26,182	44,489
四半期純利益	51,054	78,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,054	78,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	51,054	78,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,131	7,481
その他の包括利益合計	2,131	7,481
四半期包括利益	53,186	86,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,186	86,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

受取補償金は仕入車両の燃費・重量税に関する補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	73,175千円	80,471千円
のれん償却額	1,369千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	9,595	4.00	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月19日 定時株主総会	普通株式	13,193	5.50	2023年12月31日	2024年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	1,220,446	204,050	1,424,497	-	1,424,497
東南アジア	205,457	-	205,457	-	205,457
顧客との契約から生じる収益	1,425,903	204,050	1,629,954	-	1,629,954
外部顧客への売上高	1,425,903	204,050	1,629,954	-	1,629,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,081	6,786	32,867	32,867	-
計	1,451,985	210,836	1,662,821	32,867	1,629,954
セグメント利益	60,726	11,425	72,151	766	72,917

(注)1 セグメント利益の調整額766千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	1,312,355	184,203	1,496,558	-	1,496,558
東南アジア	74,541	-	74,541	-	74,541
顧客との契約から生じる収益	1,386,896	184,203	1,571,099	-	1,571,099
外部顧客への売上高	1,386,896	184,203	1,571,099	-	1,571,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,638	13,833	34,471	34,471	-
計	1,407,534	198,036	1,605,570	34,471	1,571,099
セグメント利益	58,507	6,085	64,592	2,432	67,025

(注)1 セグメント利益の調整額2,432千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	21円28銭	32円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	51,054	78,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	51,054	78,872
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人
岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 七川 雅仁
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野田 尚紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規程を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。